

ミナトホールディングス株式会社

2024年3月期 通期決算説明資料

2024年5月14日

デジタルコンソーシアムで
未来の社会を創造する

MINATO

証券コード 6862

- 1. トピックス 4
- 2. 2024年3月期 通期連結業績 7
- 3. セグメント別 通期連結業績 18
- 4. 2025年3月期 通期連結業績予想と見通し . . . 25
- 5. ミナトグループの成長戦略 30
- 6. Appendix 39

決算ハイライト

2024年3月期

上方修正後の公表予想を上回り、前期比で大幅増益。
親会社株主に帰属する当期純利益は**過去最高益**。

設備投資

ROM書込みサービスの機械増設は、2024年3月期末
までにほぼ**完了**。

業績見通し

2025年3月期は減益を見込む。
2026年3月期以降は、ROM書込みサービス設備が本格
稼働して回復、**さらなる成長**へ。

1. トピックス

トピックス ①

■ ミナト・アドバンスト・テクノロジーズの新社屋建設と設備投資を実施

- 建設を進めてきた社屋は**第一期工事が完了**。現在、第二期工事を進めており年内に竣工予定
- ROM書込みサービスの設備投資はほぼ完了し、**書込み能力は従来の3.6倍に拡大**
- 社屋建設および設備投資に必要な資金は、手元資金および長期借入金による調達資金を充当



ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ新本社

トピックス②

■ グローバル展開

- 2023年6月に、サンマックス・テクノロジーズの台湾支店を設立
- デジタルエンジニアリングの強化を図り、台湾DediProg社との資本業務提携を実現。同社の株式12%取得に加え、2024年3月には同社との合併会社DediProg Japan社を設立

当社代表取締役会長兼グループCEO 若山 健彦（左）
DediProg Technology Co.,LTD. CEO Chong-Yung Tsao（右）



2. 2024年3月期 通期連結業績

2024年3月期 通期連結業績

前期比で減収となったものの、「営業利益」「経常利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」は前期実績を大きく超える水準で着地。

(単位：百万円)

	2023年3月期 通期 実績	2024年3月期 通期 実績	増減額	前期比
売上高	22,599	19,018	△3,580	△15.8 %
営業利益	810	1,235	425	52.5 %
経常利益	895	1,224	329	36.8 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	590	1,483	892	151.1 %

2024年3月期業績予想*に対する達成状況

* 2023年11月10日に上方修正

「営業利益」「経常利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」は、上方修正後の通期連結業績予想をさらに上回った。

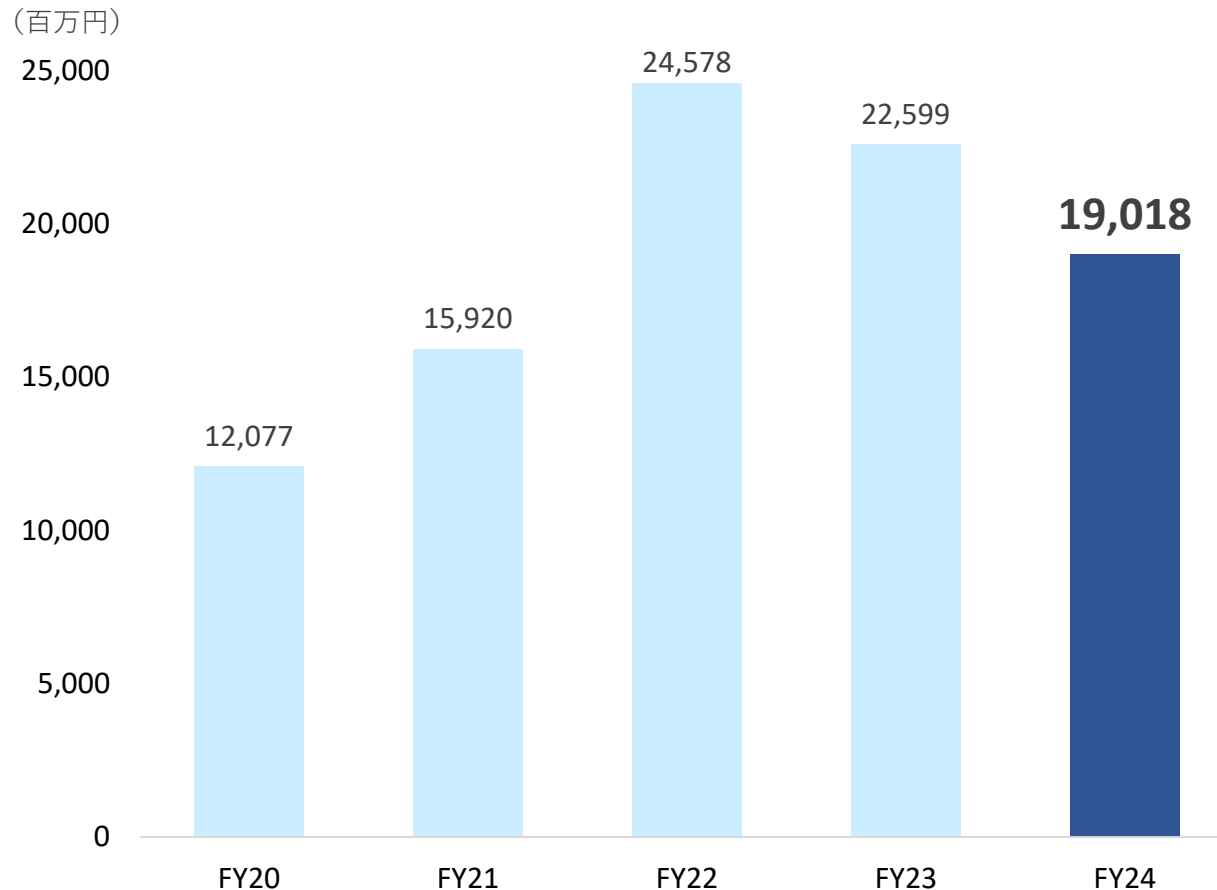
上方修正後 連結通期業績予想

(単位：百万円)

過去
最高益

2024年3月期 売上高

連結子会社の連結範囲からの除外、半導体メモリー製品やデジタル関連製品の需要回復の遅れ等により、前期比で減収



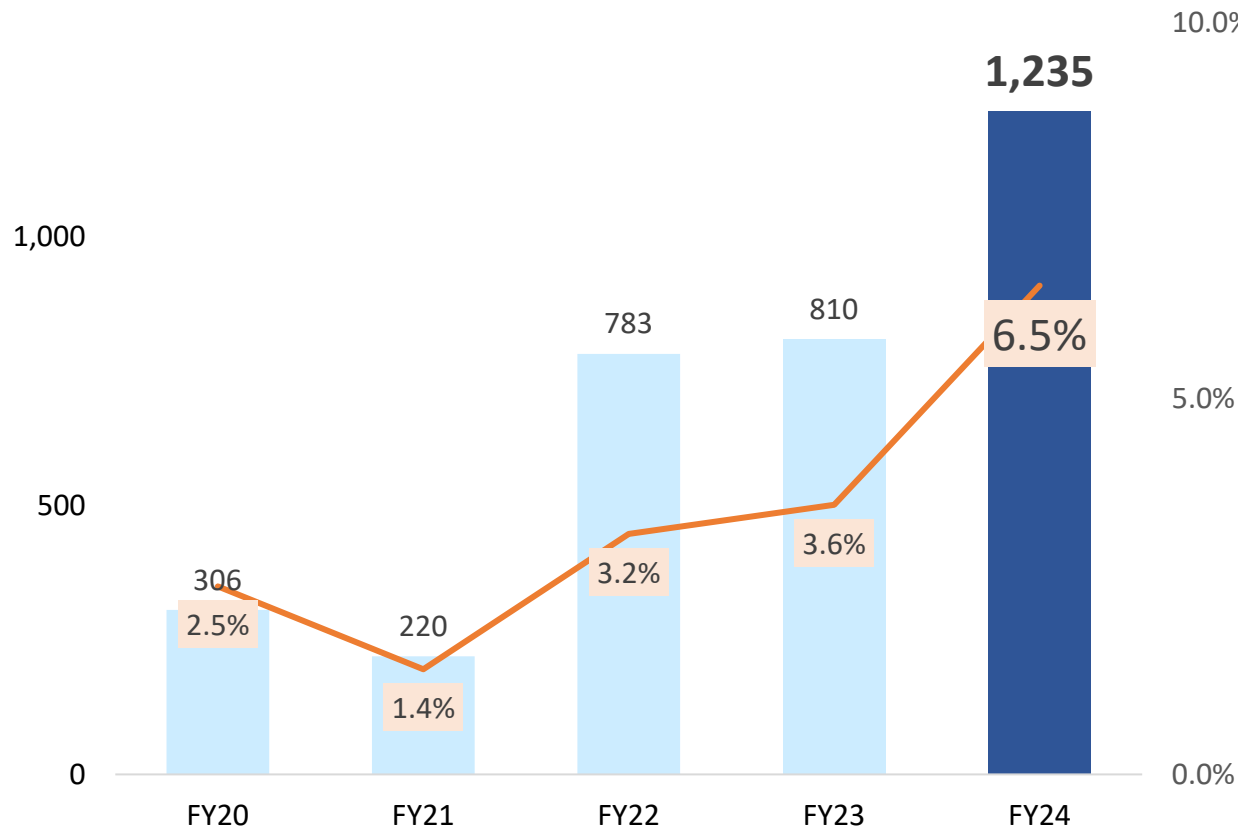
- 連結子会社クレイトソリューションズは2023年6月以降は連結範囲から除外され、連結売上高は1,630百万円減少
- PC・サーバー需要の減速に伴う部品・製品の在庫調整の動きが継続し、半導体メモリー製品需要の本格回復に遅れ
- デジタル関連機器の需要が引き続き軟調に推移
- デジタルエンジニアリングはROM書込みの数量増と単価上昇を受けて増収

2024年3月期 営業利益

デジタルエンジニアリングの大幅増益が牽引し、営業利益は前期比52.5%増

(営業利益)
(百万円)

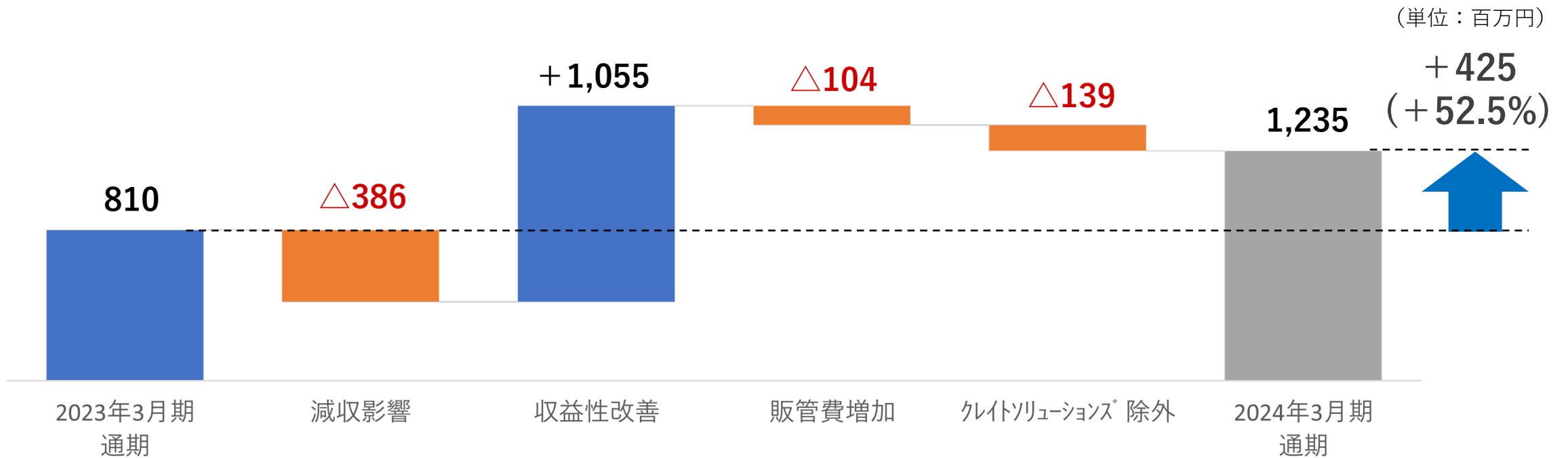
(売上高営業利益率)



- デジタルエンジニアリングにおいてROM書込みサービスの数量増、単価上昇により、大幅な増益
- ICTプロダクツにおいて、販管費削減などの構造改革が進展
- 連結子会社クレイトソリューションズの連結からの除外に伴う利益減を補って大幅増益

営業利益の増減分析

減収下においても、主にデジタルエンジニアリングの収益性が大きく改善した結果、営業利益は前期比52.5%増。

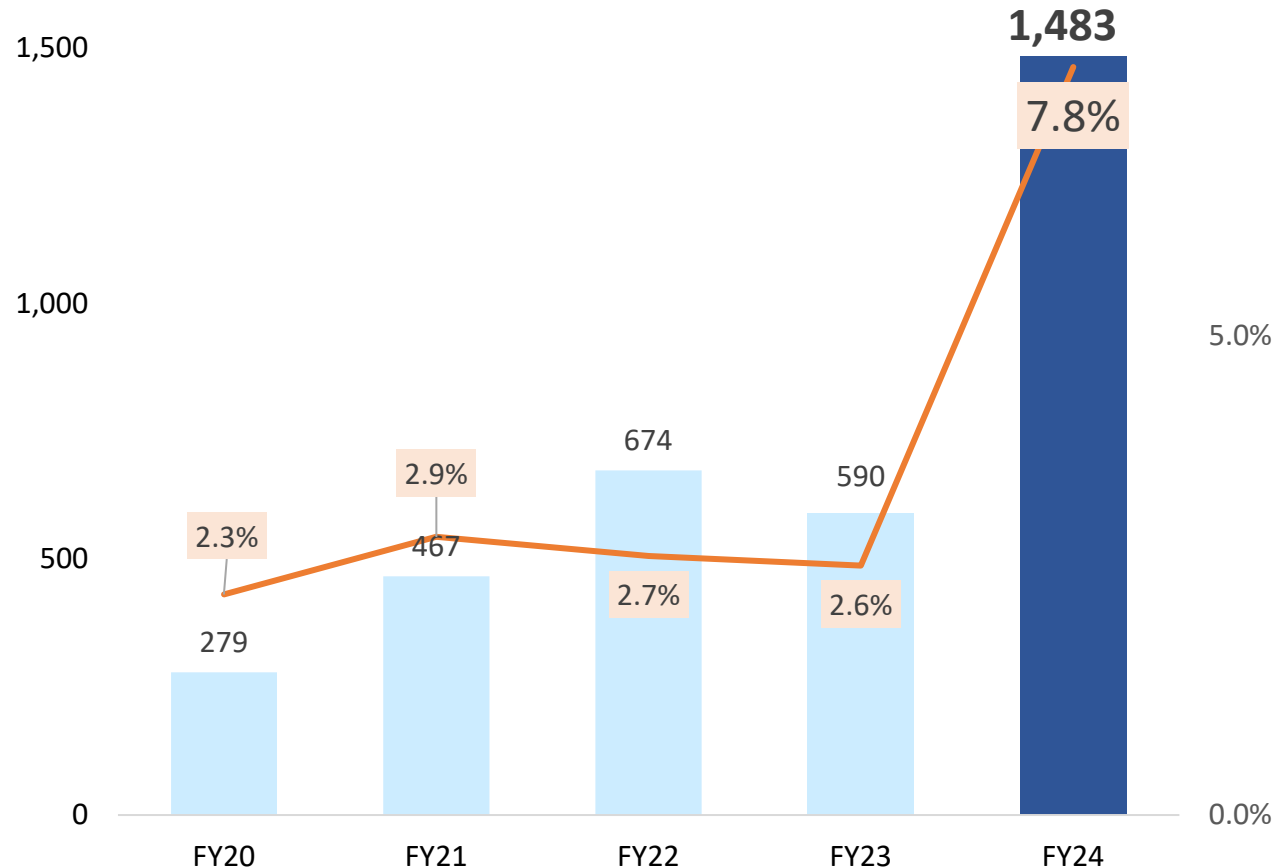


2024年3月期 親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益の増加に加え、為替差益や特別利益の計上もあり、過去最高益を達成。

(親会社株主に帰属する当期純利益)
(百万円)

(売上高利益率)



- 営業利益の増加に加え、為替差益の計上等により、経常利益は大幅増益
- 当社グループ取引先の民事再生手続開始による特別損失248百万円があったが、連結子会社クレイトソリューションズの全株式譲渡による売却益1,278百万円等により、特別損益は大幅なプラス

2024年3月期 親会社に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を達成。営業利益、経常利益についても過去最高益にせまる水準に。

(単位：百万円)

営業利益	
1991年3月期 (過去最高益)	1,478
1990年3月期	1,446
2024年3月期	1,235

経常利益	
1990年3月期 (過去最高益)	1,351
2024年3月期	1,224
1991年3月期	1,122

親会社株主に帰属する 当期純利益	
2024年3月期 (過去最高益)	1,483
2022年3月期	673
2023年3月期	590

2024年3月期 通期連結貸借対照表

成長分野への設備投資を実施したが、利益計上による純資産の積み上げにより
自己資本比率は改善（2023/3末：30.1％、2024/3末：34.1％）

（単位：百万円）

		2023年 3 月末	2024年3月末	増減額
資産の部	流動資産	11,890	11,700	△190
	現金及び預金	3,389	2,485	△904
	電子記録債権及び売掛金	3,593	3,848	254
	固定資産	2,490	5,121	2,630
	有形固定資産	1,260	3,280	2,020
	投資その他の資産	981	1,642	660
	資産合計	14,381	16,822	2,440
負債の部	流動負債	8,789	9,005	215
	短期借入金	5,620	5,120	△500
	支払手形及び買掛金	1,183	1,079	△104
	固定負債	1,207	2,067	859
	長期借入金	1,048	1,902	854
	負債合計	9,997	11,072	1,075
純資産の部	株主資本合計	4,248	5,621	1,373
	自己株式	△162	△252	△90
	純資産合計	4,383	5,749	1,365
	負債・純資産合計	14,381	16,822	2,440

有形固定資産

<ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ 本社立替と設備投資関連>
ミナトホールディングス +882百万円
ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ +1,258百万円

投資その他の資産

ミナトホールディングス（DediProg等） +548百万円

短期借入金

ミナトホールディングス ▲500百万円

長期借入金

<ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ 本社立替と設備投資関連>
ミナトホールディングス +1,266百万円
（ほかに1年以内返済長期借入金 +229百万円）

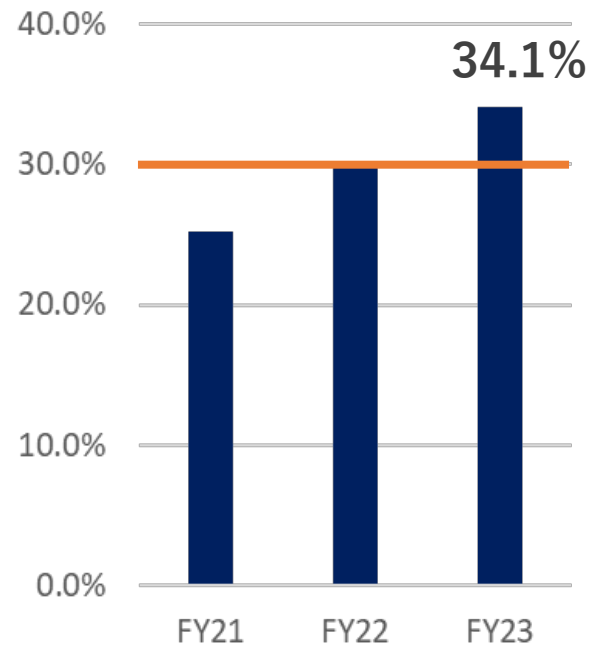
株主資本

親会社株主に帰属する当期純利益 +1,483百万円
株主配当 ▲74百万円

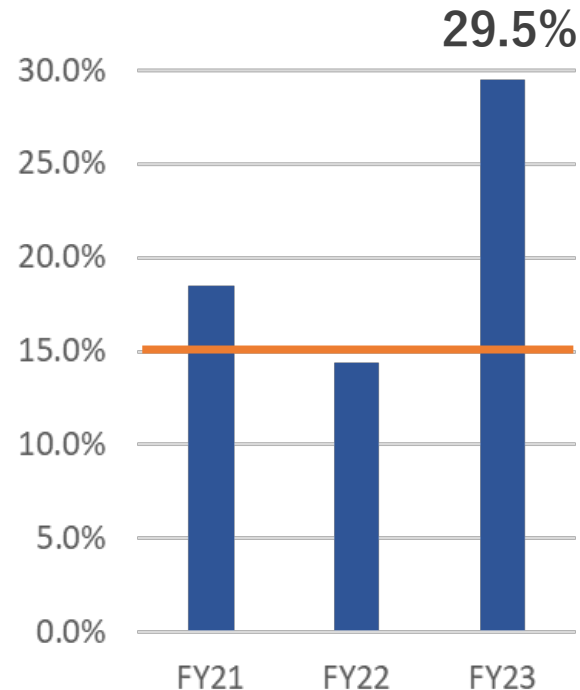
2024年3月期 自己資本比率・ROE・総還元性向

中期経営計画2027：自己資本比率30%以上、ROE15%以上、総還元性向30%

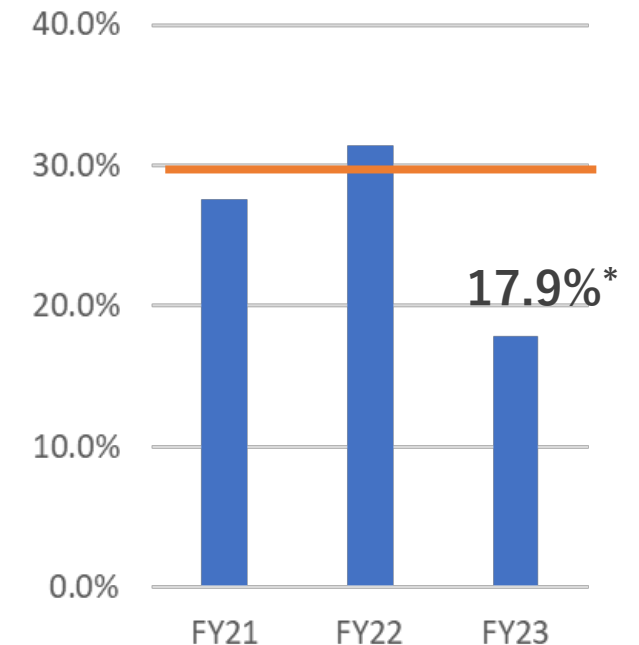
自己資本比率



ROE



総還元性向



* 2024年3月期は子会社株式売却益があったが、成長分野に資金を重点配分して総還元性向は一時的に30%を下回る。 16

サステナビリティ経営の取り組みに関する進捗状況

「中期経営計画2027」で定めたサステナビリティ経営に関する取り組みを積極的に進め、各取り組み方針についてそれぞれ達成した。

取り組み方針	進捗状況
独立社外取締役1/3以上	取締役9名のうち3名が独立社外取締役となる体制を構築し、コーポレート・ガバナンスを強化
監査等委員会設置会社への移行	経営の公正性、透明性および効率性を高めるため、2023年6月に監査等委員会設置会社への移行が完了
指名報酬委員会の設置	2023年6月に指名報酬委員会を設置し、取締役の指名・報酬などに係る取締役会機能の独立性・客観性と説明責任を強化
女性管理職比率を10%以上にアップ	グループ全体の女性管理職比率が2022年3月末の2.2%から2024年3月末には17.2%と大幅に増加

3. セグメント別 通期連結業績

グループ会社及び各社が担うセグメント領域

国内：7社

海外：2社

デジタルデバイス



デジタルエンジニアリング

MINATO

ミナト・アドバンス・テクノロジーズ

Explorer

ICTプロダクツ

PRINCETON

その他



Rivers inc.

MFP
MINATO FINANCIAL PARTNERS

港御（香港）
有限公司

港御（上海）
信息技术有限公司

2023年6月1日付で当社が保有するクレイトソリューションズの株式を全て譲渡

セグメント別 通期連結業績

- デジタルエンジニアリングの増収増益が連結業績に大きく寄与
- デジタルデバイスの営業利益率は前期を上回る水準を確保、ICTプロダクツの利益は大幅に改善

(単位：百万円)

	2023年3月期 通期実績			2024年3月期 通期実績		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
デジタルデバイス	9,757	783	8.0%	8,113	716	8.8%
デジタルエンジニアリング	2,518	536	21.3%	3,543	1,223	34.5%
ICTプロダクツ	8,513	44	0.5%	6,997	138	2.0%
その他	2,273	213	9.4%	887	116	13.1%

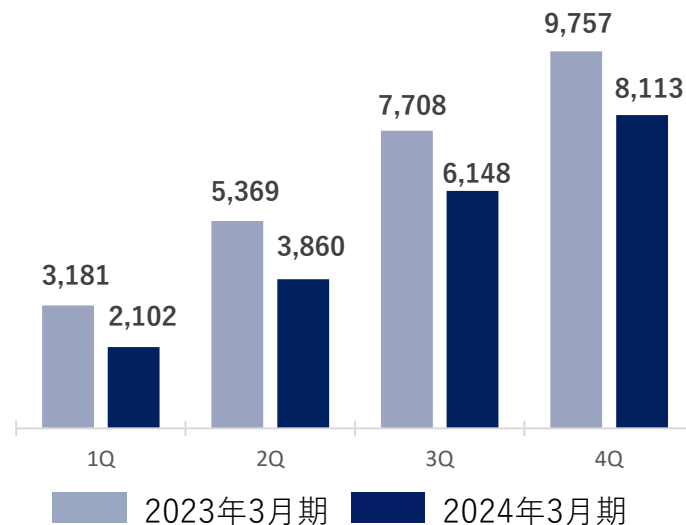
デジタルデバイス

グループ会社：  SanMax Technologies

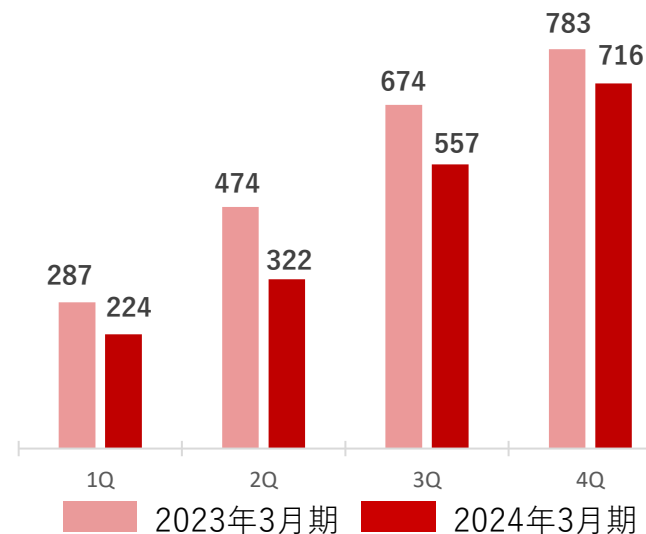
港御（香港）
有限公司

当社グループの顧客であるパソコンメーカーはコロナ禍での巣ごもり特需の反動から販売台数が低調のまま推移し、それ以外の産業系顧客においても在庫調整が継続したことから減収減益傾向が続く。ただし自社ブランドのメモリーモジュール製品を中心に利益率が向上したことにより、営業利益率は前期を上回る。

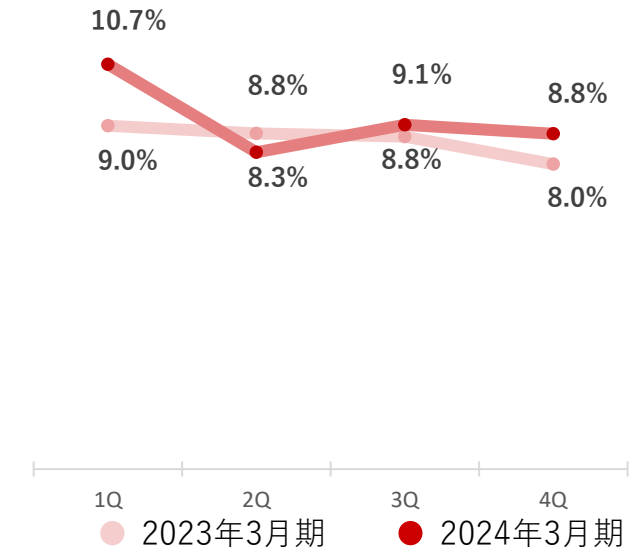
売上高（累計） 単位：百万円



営業利益（累計） 単位：百万円



営業利益率（累計）



デジタルエンジニアリング

MINATO

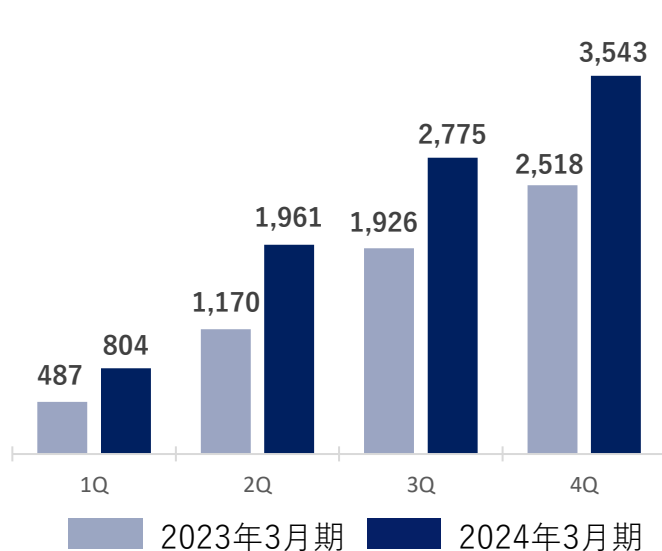
グループ会社： **MINATO**
ミナト・アドバンス・テクノロジーズ

Explorer

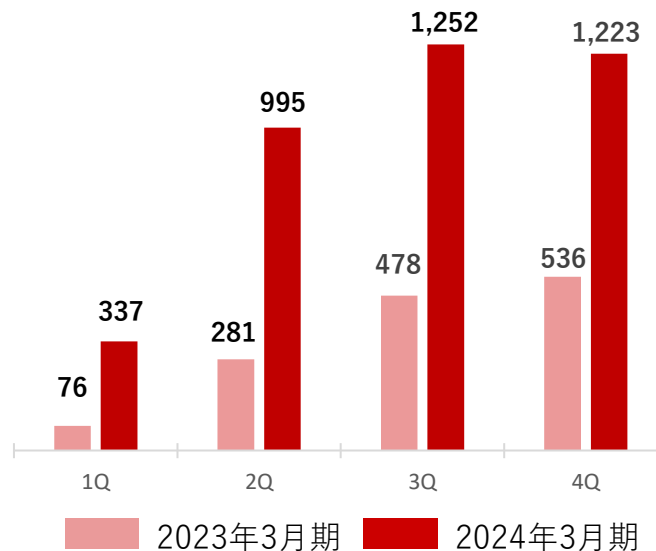
港御（上海）
信息技术有限公司

日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカー向けROM書込みプロジェクトにおける年度後半の書込み数量の減少や、新たな設備投資に係る減価償却等の開始があったものの、通期では数量の増加と単価の上昇等により前期と比べ大幅な増収増益。

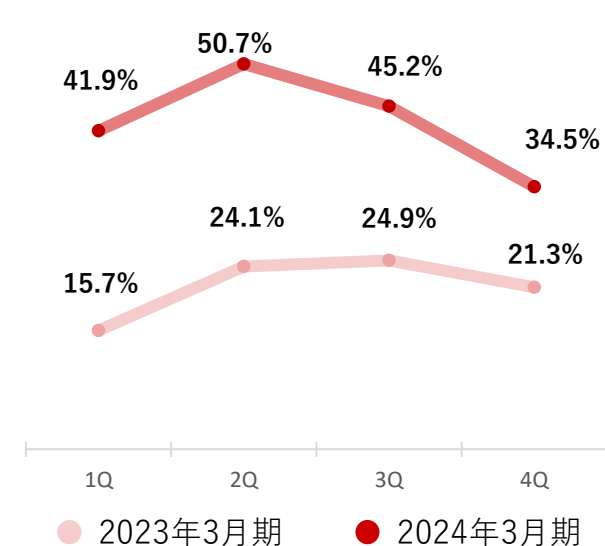
売上高（累計） 単位：百万円



営業利益（累計） 単位：百万円



営業利益率（累計）

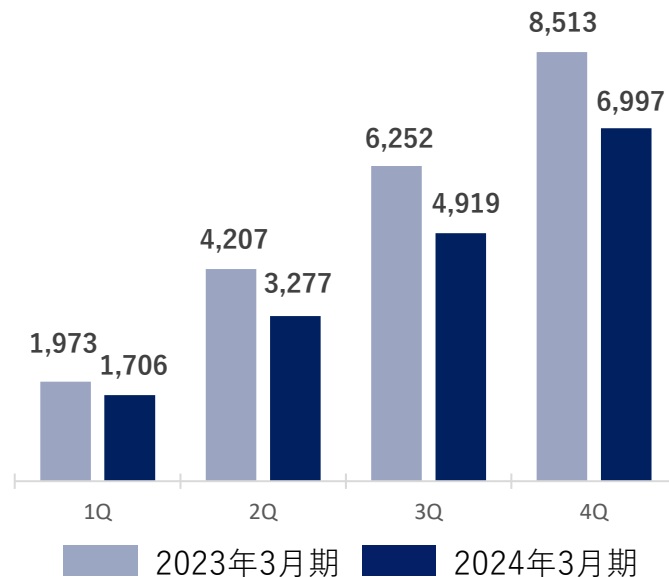


ICTプロダクツ

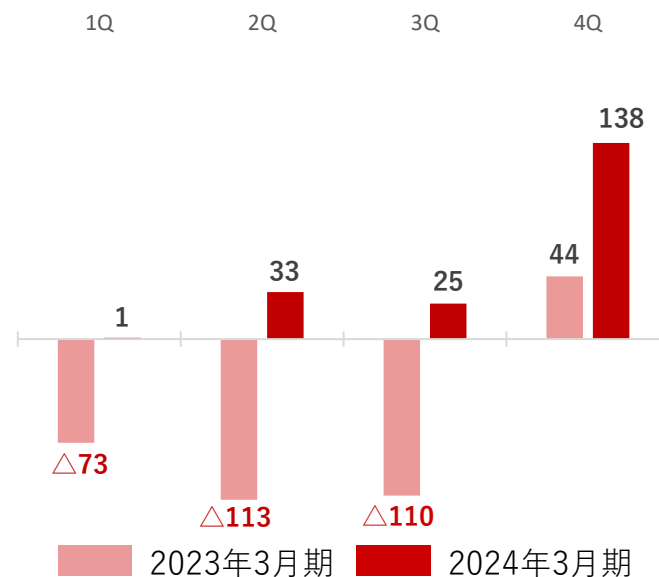
グループ会社： PRINCETON

Web会議用ライセンスおよびウェブカメラ、高性能ヘッドセット等の販売が堅調であった一方で、デジタル関連機器は需要減退傾向が継続しており軟調に推移。前期比減収ではあるが、仕入れや販売戦略の見直しによる利益率の向上と前期後半より取り組んでいる販管費削減効果により、営業利益は前期から大幅に改善。

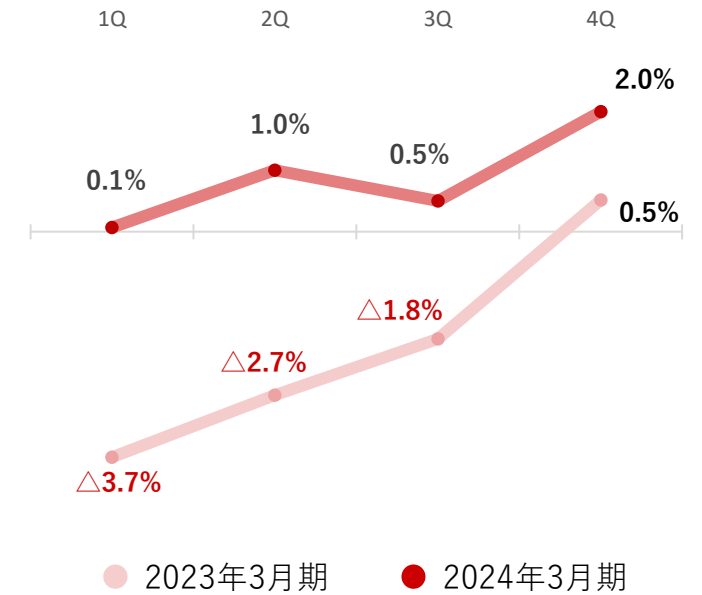
売上高（累計） 単位：百万円



営業利益（累計） 単位：百万円



営業利益率（累計）



その他

グループ会社： Japan Joint Solutions

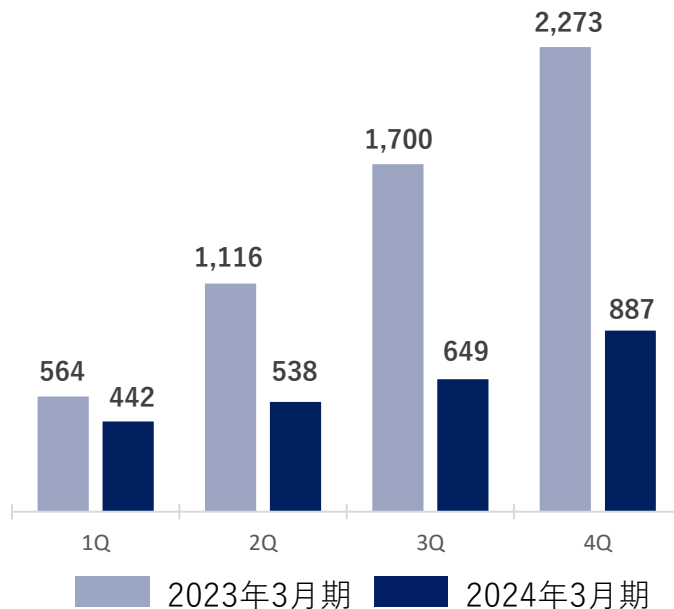
Rivers inc.  MFP
MINATO FINANCIAL PARTNERS

CREIT  SOLUTIONS

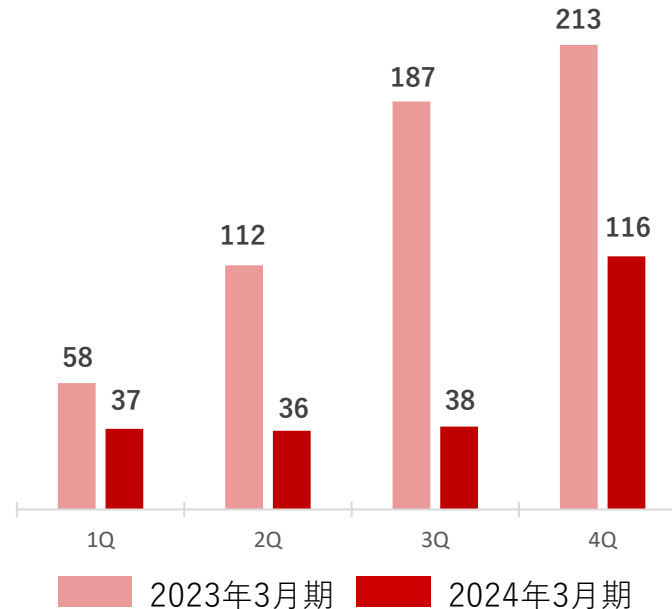
2023年6月1日付で当社が保有するクレイトソリューションズの株式を全て譲渡

クレイトソリューションズを連結の範囲から除外したことから、セグメントとしては減収減益。日本ジョイントソリューションズの営業利益が過去最高益を達成し、営業利益率が大きく向上。

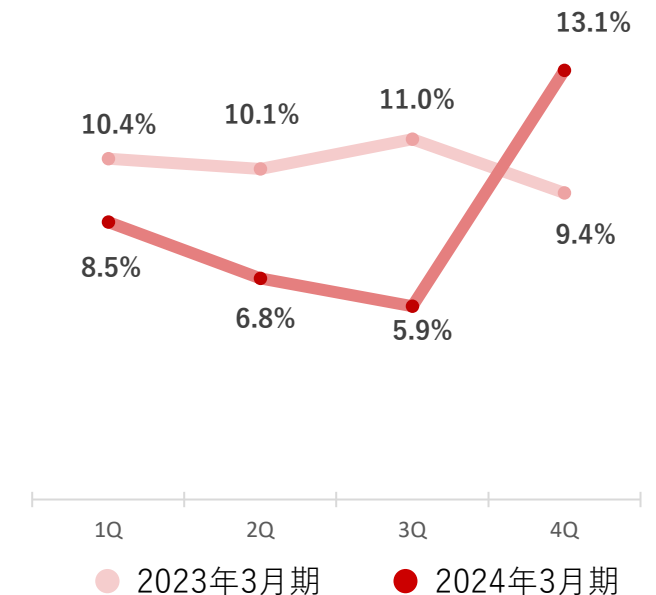
売上高（累計） 単位：百万円



営業利益（累計） 単位：百万円



営業利益率（累計）



4. 2025年3月期 通期連結業績予想と見通し

2025年3月期 連結業績予想

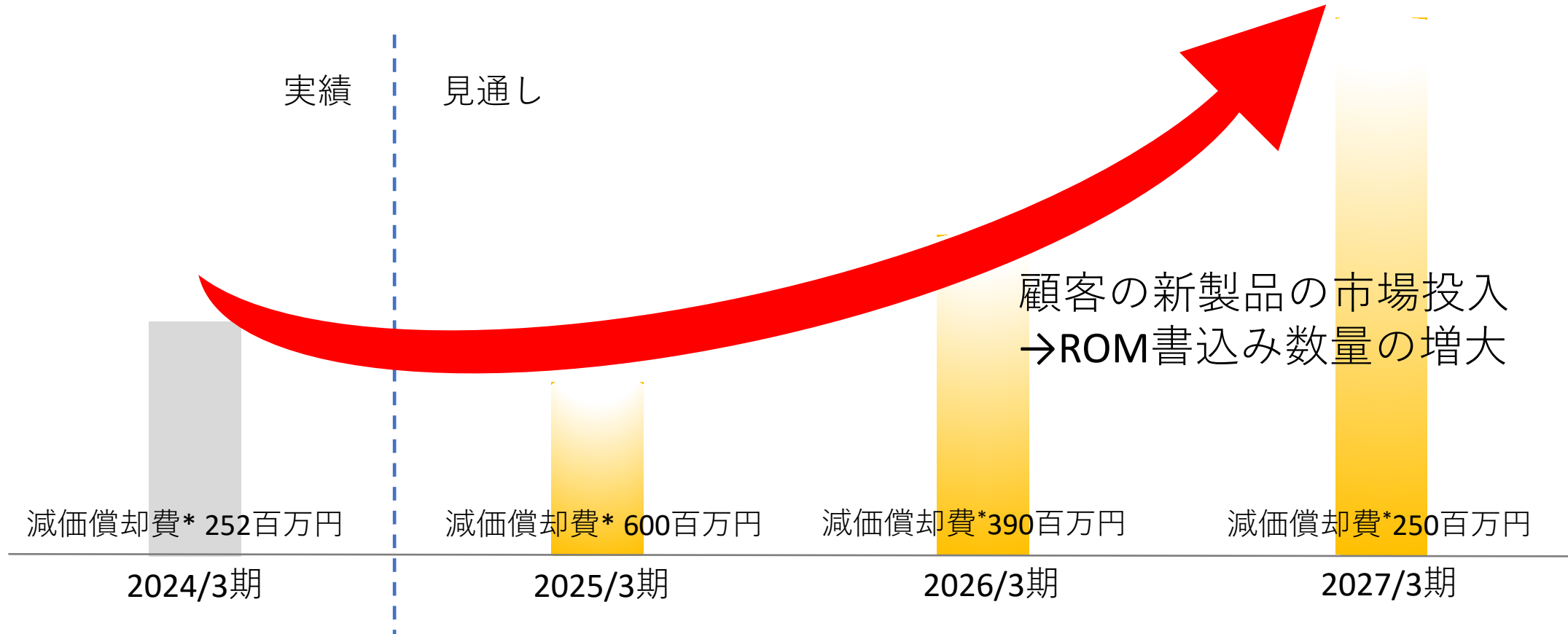
ROM書込みサービスの一時的な書込み数量減少、減価償却費増加に加え、前期での特別利益計上の反動から大幅な減益を見込むが、2026年3月期以降は回復、さらなる成長を見込む。

(単位：百万円)

	2024年3月期 通期 実績	2025年3月期 通期 予想	増減額	前期比
売上高	19,018	20,000	982	5.2 %
営業利益	1,235	735	△500	△40.5 %
経常利益	1,224	665	△559	△45.7 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,483	485	△998	△67.3 %

ROM書込みサービス事業の業績見通し

減価償却費の増加に加え、顧客である国内大手メーカーの生産動向の影響を受け、2025年3月期は減益を見込むが、2026年3月期以降は再び成長軌道へ



* 新規取得のROM書込み事業に係る建物・設備の減価償却費概算見込み

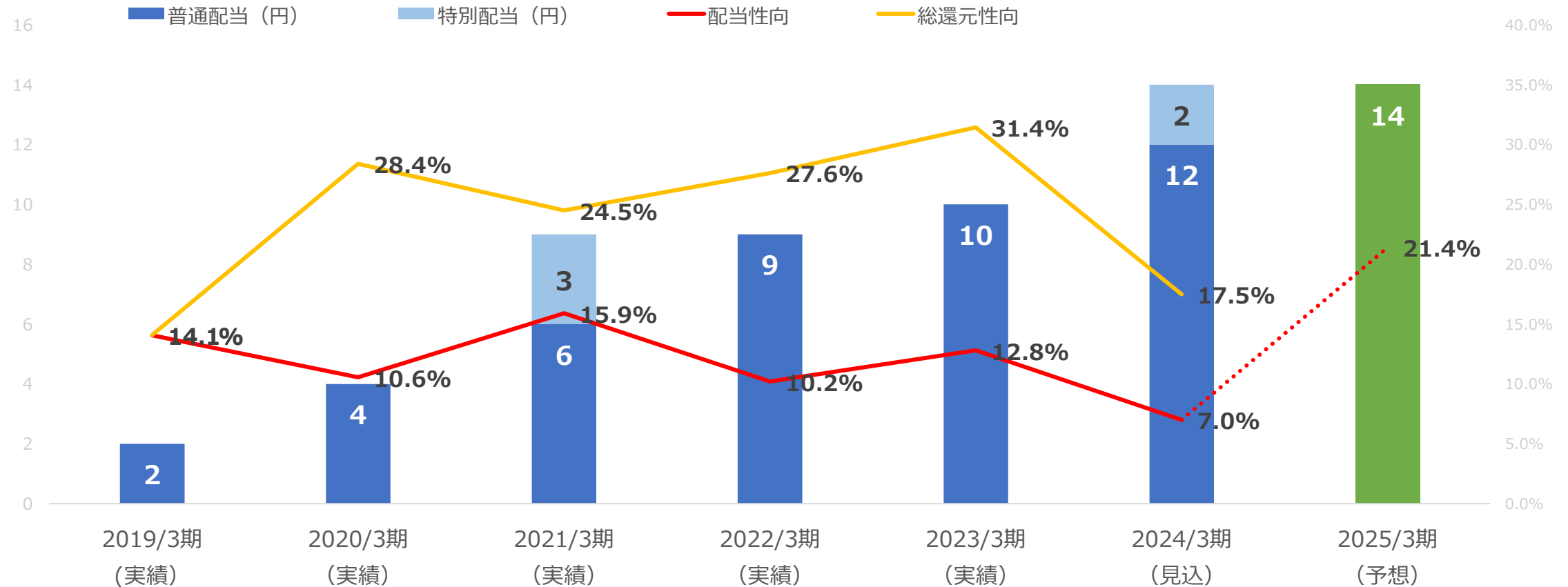
2025年3月期 各セグメントの見通し

デジタルエンジニアリング以外のセグメントは増収増益を見込む。

セグメント	2025年3月期 見通し
デジタルデバイス	半導体メモリー需要およびパソコン需要の回復等により、前期比で増収増益を見込む。
デジタルエンジニアリング	ROM書込みサービスにおいて、顧客の新製品投入が想定より遅れることによる書込み数量の減少、増設設備に係る減価償却費の計上により減益を想定。 2026年3月期以降は、顧客の新製品の市場投入によりROM書込み数量の増加を見込む。
ICTプロダクツ	デジタルデバイス製品需要の回復、取扱製品のラインナップ拡充、販売先の拡大等により、前期比増収増益を見込む。
その他	ウェブサイト構築に加えプロモーション支援を強化、人員増強と新規案件獲得による業績拡大を見込む。

株主還元の考え方

配当と自己株式取得により総還元性向30%以上とする方針に変更なし。



* 2024年3月期は子会社株式売却益があったが、成長分野に資金を重点配分して総還元性向は一時的に30%を下回る。 29

5. ミナトグループの成長戦略

ミナトグループのビジョン

ミナトホールディングスグループは

デジタルコンソーシアム構想 (DC構想)

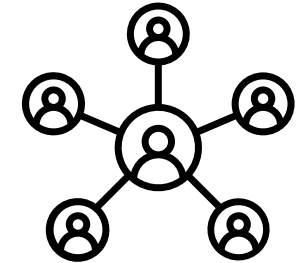
の実現を目指します。

デジタルコンソーシアム構想とは

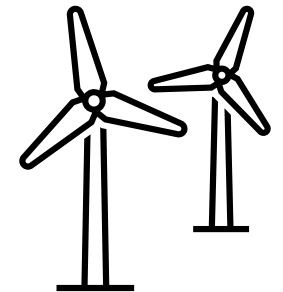
デジタルの分野に特化した技術力を持つ企業との提携、M&Aを実施

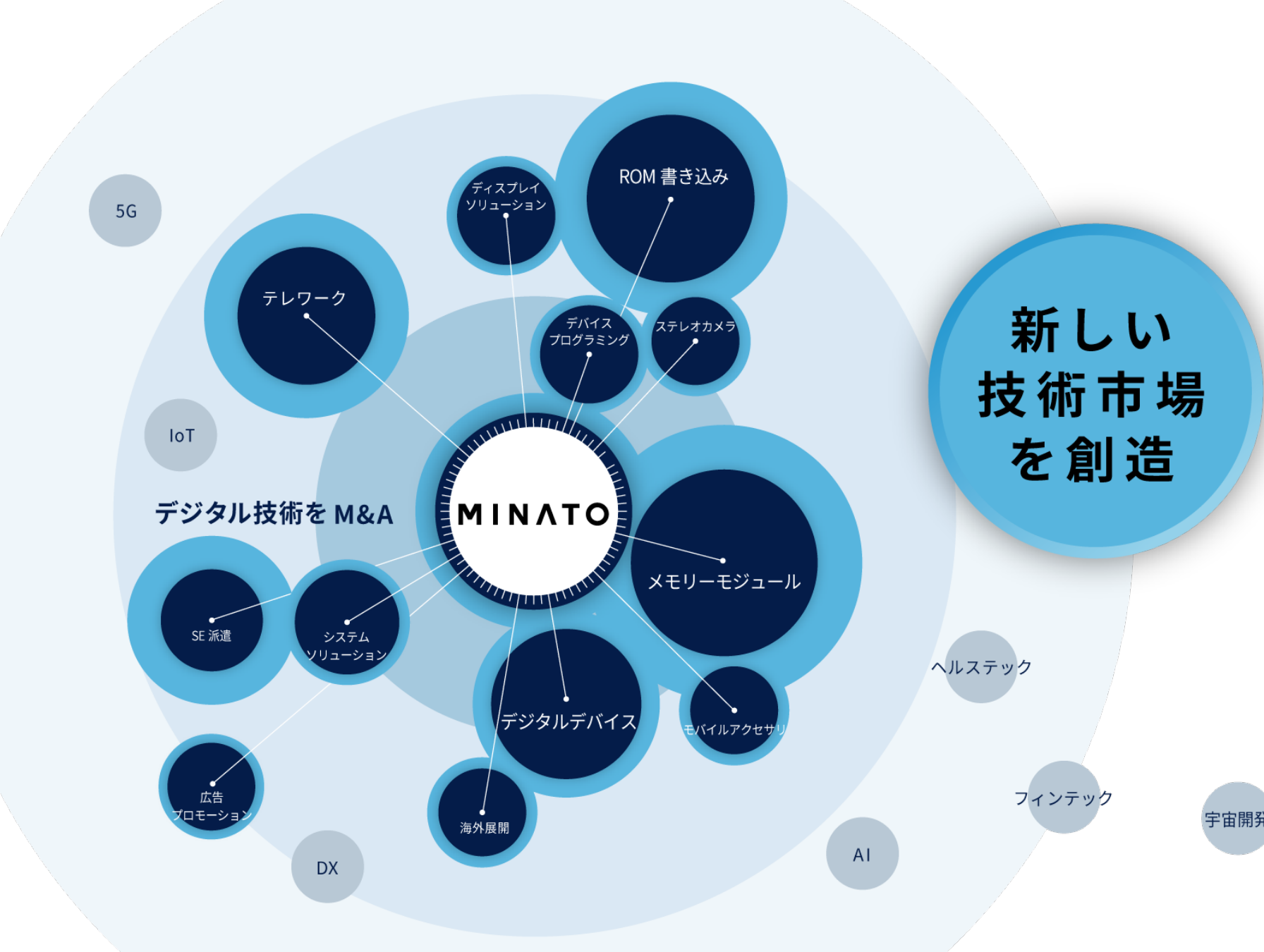


コンソーシアムの強化によるシナジー創出、新しい製品やサービスの開発にも挑戦



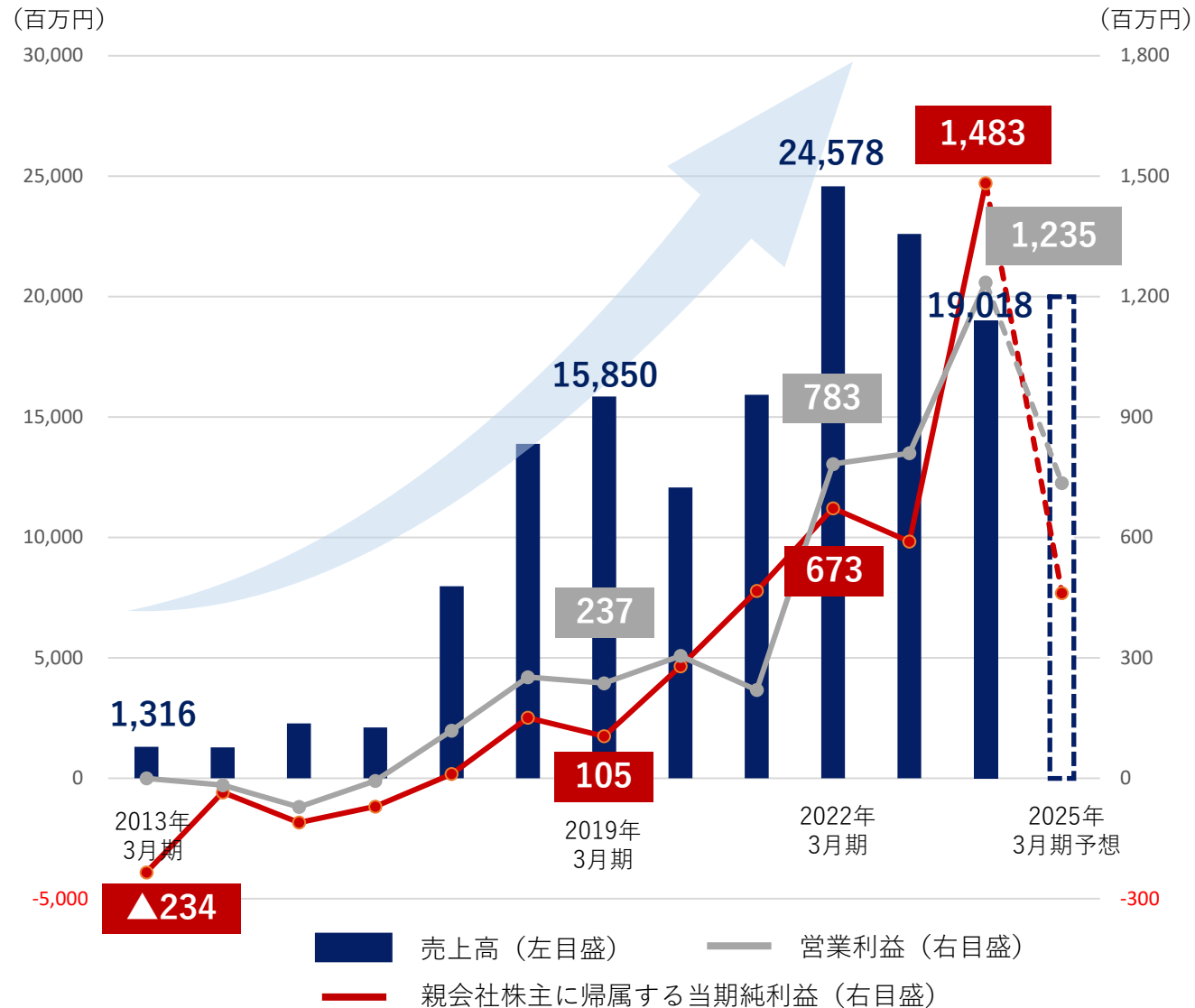
新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造





DC構想 イメージ図

これまでのDC構想実現に向けた取り組み



2014年 4 月	イーアイティーを子会社化
2016年 4 月	サンマックス・テクノロジーズを子会社化
2016年12月	ミナト・フィナンシャル・パートナーズを設立
2017年 3 月	日本ジョイントソリューションズを子会社化
2018年10月	当社を持株会社体制に移行 ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ営業開始
2020年 4 月	ジー・ワーカーを孫会社化
2020年 8 月	プリンストンを子会社化
2021年 2 月	アイティ・クラフトを子会社化
2021年 4 月	パイオニア・ソフトを子会社化
2021年12月	エクスペローラを子会社化
2022年 7 月	パイオニア・ソフトとイーアイティーが合併し、 クレイトソリューションズ営業開始
2023年 1 月	日本ジョイントソリューションズとアイティ・クラフトが合併
2023年 4 月	サンマックス・テクノロジーズとジー・ワーカーが合併
2023年 4 月	リバースを孫会社化
2023年 6 月	クレイトソリューションズの株式譲渡

2023年1月26日付で「中期経営計画2027」を発表



https://www.minato.co.jp/document_files/ir/medium-term_business_plan/202301/MidTermStrategy2027%E2%80%97final.pdf

「中期経営計画2027」の概要①

3つの重点テーマに基づき、デジタルコンソーシアム構想の実現を目指す

① 既存事業領域の更なる拡大

デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大

② 新規事業領域への投資（M&A/ベンチャー投資）

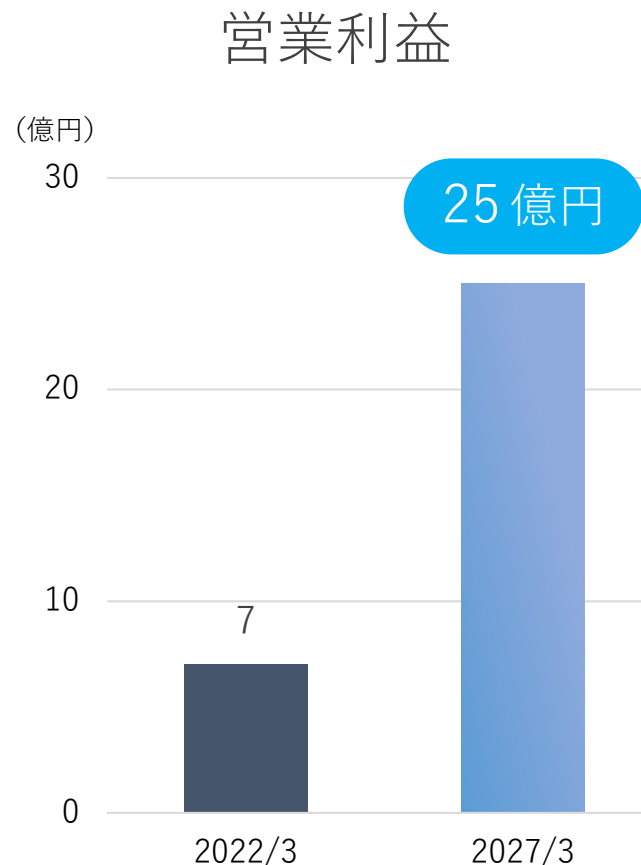
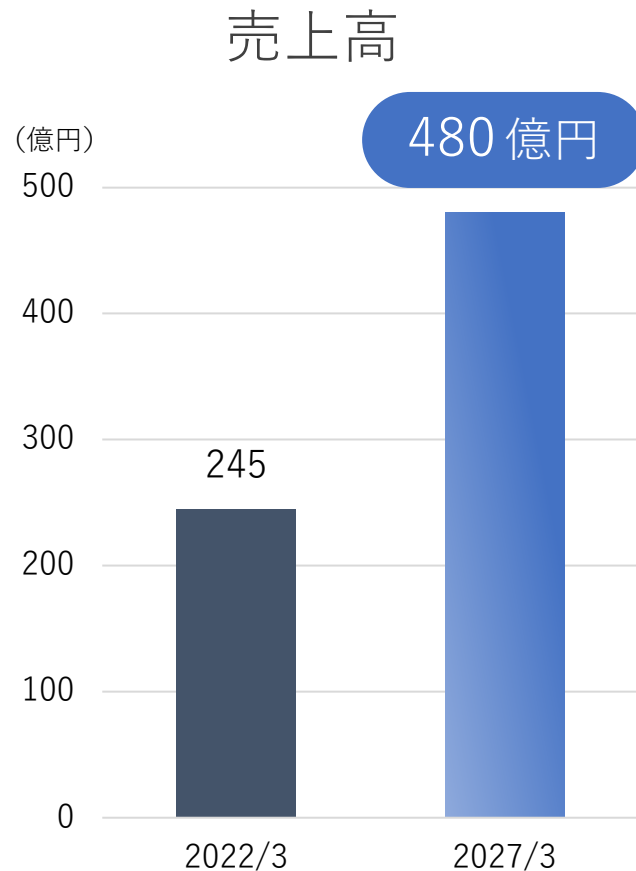
強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

③ グローバル展開

海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、米国企業の新技術やビジネスモデルの取り組み

「中期経営計画2027」の概要②

クレイトソリューションズ株式譲渡完了後に、中期経営計画の修正を想定。連結売上高と営業利益の目標数値は維持する方針。



ROE (%)

15%以上

自己資本比率 (%)

30%以上

サステナビリティ経営について

DC構想実現による未来の社会の創造のための重要課題（マテリアリティ）を特定して取り組みを推進

▶ QOL向上の実現

高品質デジタル商品やデジタル技術を多くの方に届けることで、人々のQOLを向上



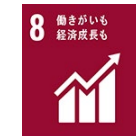
▶ 地球環境の保全

環境に配慮したオペレーションを実施するとともに、環境負荷を低減するための技術、サービスを提供



▶ 人材ダイバーシティを重視した働きやすい環境

多様な人材が活躍でき、一人ひとりが健康に働き続けられる職場



▶ 持続的な成長を可能にする経営基盤

持続的な成長を実現し、環境の変化に対応するための経営基盤、コーポレート・ガバナンス体制の強化



6. Appendix

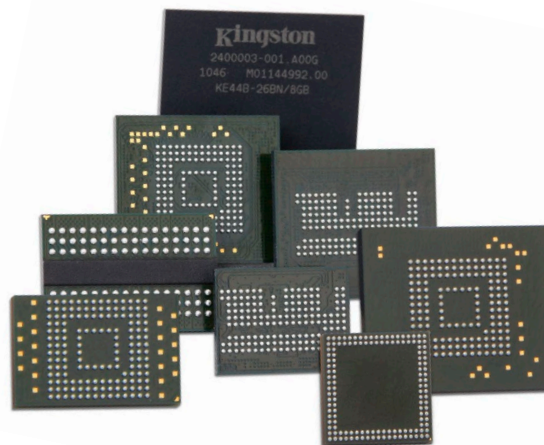
会社概要

名	称	ミナトホールディングス株式会社（MINATO HOLDINGS INC.）
所	在 地	東京都港区新橋 4 丁目21番 3 号 新橋東急ビル
代	表 者	代表取締役会長 兼 グループCEO 若山 健彦 代表取締役社長 兼 COO 相澤 均
資	本 金	1,077百万円（2024年3月31日現在）
設	立 日	1956年12月17日
ビ	ジ ョ ン	デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する
グ	ル ー プ 会 社	9社（国内7社、海外 2 社）
役	職 員 数	360名

- サンマックス製メモリーモジュールおよび各種メモリー製品は、PC、サーバー、POSレジ、MFP(多機能デジタル複合機)、ATMなど多岐にわたる用途で使用されています。
- 供給安定性と全数検査による品質コントロールに強みを持ち、大手電機メーカーや半導体デバイス商社などのお客様の品質基準と幅広いニーズに対応しています。



DIMM
(Dual Inline Memory Module)



e•MMC™ / eMCP
(Kingston製品)



Flash Media

- AI 画像処理や産業用オートメーションにも採用されているエフィニックス社の FPGA、小売業店舗や交通系施設などで広く利用されているIDTECH社の非接触決済端末製品なども取り扱っています。
- モバイルアクセサリブランド「Tuna」（トゥナ）を展開しています。



FPGA
(書換えができる集積回路)



非接触決済端末



モバイルバッテリー



充電ケーブル

- 記憶装置にデータを書き込むデバイスプログラマや、自動プログラミングシステムの開発に加え、プログラムの書込みサービス（ROM書込みサービス）を展開しています。
- 社屋建て替え第一期工事が2024年2月1日に完了。追加設備投資により、ROM書込みサービスの書込み能力を従来の約3.6倍に増強しました。



デバイスプログラマ



自動プログラミングシステム
(オートハンドラ)



ROM書込みサービス



新社屋

- 自動販売機やATM、屋外サイネージなどで使用され35年以上の実績を誇るタッチパネルから最先端の超薄型デジタルサイネージまで、幅広く取り扱っています。
- コンテンツ制作を含めた総合的なソリューションの提案が強みです。



タッチパネル



デジタルサイネージ
(WiCanvas)



- 液晶モニター、メモリ、eスポーツ関連製品、PCやスマホなどのデジタルデバイス周辺機器を販売し、自社ECサイト「プリンストンダイレクト」を運営しています。
- ビデオ・音声会議システムおよび関連機器のブランドを網羅し、オーダーメイドのように組み合わせて最適なソリューションを提案します。



PC / スマホ /
タブレット周辺機器



ゲーミング関連製品
(ULTRA PLUS / HyperX)



ビデオ・音声会議システム周辺機器
(Poly / Cisco / Yealink)

- ソフトウェアおよびハードウェアの仕様検討、設計等から筐体を含めた量産製造まで一貫した開発サービスを提供します。
- 産業機器／医療機器／通信機器／宇宙・防衛など、幅広い分野でODM／EMSサービスを提供しています。コーデック製品やSDI検査製品のほか、半導体製品（開発キット）なども販売しています。



SRTプロトコル搭載
H.265/HEVC 4K/2Kコーデックシステム



4K/8K HDR対応小型信号発生器

日本ジョイントソリューションズ株式会社

- ユーザーの要望に沿ったシステム開発、サイト設計・デザイン、コンテンツ戦略の提案・伴走支援などのサービスをワンストップで提供します。
- Webサイト制作・Webプロモーション、グラフィックデザイン・動画制作などを行う株式会社リバーズを子会社化しています。

Rivers inc.



Web 制作



グラフィックデザイン



タッチパネルコンテンツ



動画制作



業務システム



Webアプリ



イベント企画・制作



コンテンツマーケティング

ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社

- 経営陣が持つ国内外の投資ネットワークを活用して、有望な技術を持つデジタル関連事業を手掛ける企業、成長が見込まれるベンチャー企業などに投資します。
- 太陽光発電所プロジェクトへの投資、不動産投資、デジタルを活用したホテル型宿泊施設への投資など、グループの知見・ネットワークを活かした様々な資産への投資を行います。



高崎倉賀野発電所
(最大発電出力407kW)



ホテル型施設への投資

免責事項

- 本資料は、ミナトホールディングス株式会社並びにその子会社及び関連会社（以下合わせて「当社」又は「当社グループ」）に関する情報を提供するものであり、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。
- 過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社の将来の実績の予測又は予想を示すものではなく、またその推定を示すものでもありません。
- 本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた当社グループの現在の前提及び見解に基づくものであり、将来の業績の保証を意味するものではありません。また当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

ミナトホールディングス株式会社

東証スタンダード市場：6862

<https://www.minato.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申込みは、
コーポレート・コミュニケーショングループ
までお願いいたします。

TEL:03-5733-1710 MAIL:mnt_ir@minato.co.jp